別添１

提案書作成上の注意

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記入してください。

２．用紙は、Ａ４版を利用し、左とじにしてください。

３．提案書の下中央にページを入れてください。

（提案書記載例）

***該当する研究開発項目のみ記載し、他は削除ください***

[表　紙]

－　研究開発項目Ⅰ　共通課題解決型基盤技術開発　－

又は

－　研究開発項目Ⅱ　水素利用等高度化先端技術開発　－

に対する提案書

研究開発テーマ

「○○○○○の研究開発」

（共同提案を行う場合、以下の提案者の項目を併記してください。）

２０２２年○○月○○日

*■法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト( https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ )などを用い記載してください。（13桁）*

会社名　　○○○○○株式会社（*法人番号*）

代表者名　（企業の場合は代表取締役社長）　○　○　　○　○

所在地　　○○県○○市・・・・・　　（郵便番号○○○－○○○○）

*押印は不要です*

連絡先　　所　属　○○○部　△△△課

　　　　　役職名　○○○○○部長

　　　　　氏　名　○○　○○

　　　　　所在地　○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）

　　　　　　　　　※　連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

　　　　　ＴＥＬ　△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ　△△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail　\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（１０桁） |  |

[要約版]

***該当する研究開発項目のみ記載し、他の様式は削除ください***

（研究開発項目Ⅰ 共通課題解決型基盤技術開発）

研究開発委託事業提案書［要約版］

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案の名称 | *研究開発項目Ⅰ 共通課題解決型基盤技術開発*  *「○○○○の研究開発事業」* | |
| 提案方式 | *単独提案・共同提案（いずれかを選択してください）* | |
| 提案分野 | *PEFC関連分野・SOFC関連分野（いずれかを選択してください）* | |
| 提案内容 | *以下の技術開発分野のうち、該当するものを選択してください。それぞれの詳細内容は公募要領をご参照ください。*   * + - 1. *高効率発電技術開発*       2. *高負荷運転技術開発*       3. *高耐久起動停止等技術開発*       4. *極限環境下劣化防止等技術開発*       5. *課題横断型技術開発* | |
| *主に該当する分野番号（１つのみ）* | *その他該当する分野番号（複数可）* |
| *（例　②）* | *（例　①、④）* |
| 研究開発の概要 | *提案書１-１及び１-２の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* | |
| 研究体制 | *提案書２．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* | |
| 研究期間及び予算規模 | *提案書３．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* | |
| 研究開発成果を事業化する法人の候補名 | *（例　株式会社〇〇）*  *別添２の事業化計画書に示す事業化主体の法人候補名を記載してください。本研究開発成果を利用して収益を得ようとする法人であり、材料メーカーやシステムメーカー等、多様な民間企業を想定します。なお、ここで記載された法人が研究グループに含まれない場合（NEDOからの直接の委託先又は再委託先）は、関心表明書（別添１０）をNEDOとの契約締結時までに提出して下さい。）* | |

注）要約版は１ページ以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。

[要約版]

***該当する研究開発項目のみ記載し、他の様式は削除ください***

（研究開発項目Ⅱ　水素利用等高度化先端技術開発）

研究開発委託事業提案書［要約版］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案の名称 | *研究開発項目Ⅱ／水素利用等高度化先端技術開発*  *「○○○○の研究開発事業」* |
| 提案方式 | *単独提案・共同提案（いずれかを選択してください）* |
| 提案分野 | *水素貯蔵関連・PEFC関連・SOFC関連・水電解関連（いずれかを選択してください）* |
| 提案内容 | *以下の技術開発分野のうち、該当するものを選択してください。それぞれの詳細内容は公募要領をご参照ください。*   1. *革新的な水素貯蔵関連技術の開発* 2. *革新的な燃料電池技術の開発* 3. *その他多様な水素関連技術の高度化のための技術開発* |
| 研究開発の概要 | *提案書１-１及び１-２の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* |
| 研究体制 | *提案書２．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* |
| 研究期間及び予算規模 | *提案書３．の内容を数行程度で簡潔に記載してください。* |

注）要約版は１ページ以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。[本文]

***該当する研究開発項目のみ記載し、他は削除ください***

－　研究開発項目Ⅰ　共通課題解決型基盤技術開発　－

又は

－　研究開発項目Ⅱ　水素利用等高度化先端技術開発　－

に対する提案書

研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」

１. 研究開発の内容及び目標

１-１. 研究開発の目標

* 提案する研究開発を実施する意義を産業界のニーズへの貢献という観点も踏まえて記載してください（燃料電池の普及のために何故本研究開発が必要か、どのような産業界のニーズに基づいて研究開発内容を設定したか等）。
* 研究開発成果の実用化・事業化の想定時期や概要を記載してください（研究開発成果が世の中で使われるのは何年頃を想定しているか、どのような形で使われるのか）。ただし、詳細については１-３に示すとおり別添２に記載することとします。
* 提案する研究開発の最終目標を設定してください。また、何故その目標を設定したのか、実用化・事業化の想定時期に基づき本プロジェクト中に達成すべき内容や基本計画に記載する目標への貢献等を踏まえ、目標設定の考え方を記載してください。
* テーマ継続可否評価を行いますので、２年毎の中間目標を設定してください。また、何故その目標を設定したのか、最終目標を達成するために中間地点で何を確認すべき内容等を踏まえ、目標設定の考え方を記載してください。なお、継続可否評価においては、仮に目標に達成しなくても、そこに至るまでのサイエンスに基づく仮定とアプローチ手法が明確化されていれば評価される形にしますので、野心的な目標設定を期待します。第１回目の継続可否評価は２０２３年末頃を予定しています。
* 目標は、定量的かつ評価可能なものにしてください。ここで設定する目標が、基本計画や公募要領に示す各研究開発項目の大目標にどのように繋がるか定量的に明示してください。なお、これらの大目標は、経済産業省の「水素・燃料電池戦略ロードマップ」やNEDOの「燃料電池・水素技術開発ロードマップ」に示す政府目標であり、それらを達成するための要素技術の性能の一部を参考資料３に示していますので、目標設定の参考にしてください。
* 設定した目標をどのように評価、確認するか、現時点で想定する評価条件や評価指標について記載してください。

（記載項目例）

(１) 本研究開発の意義

(２) 実用化・事業化の想定内容・時期

(３) 最終目標（２０２５年３月）

　① 最終目標値、　② 目標設定の考え方、　③ 評価方法

(４) 中間目標（２０２４年３月）

　① 中間目標値、　② 目標設定の考え方、　③ 評価方法

※最終目標の年月は最長で２０２５年３月となります。

１-２. 研究開発の内容

* + 提案する研究開発内容を、それを担当する機関名を付して極力具体的に記載してください。「１-１. 研究開発の目標」を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく説明してください。
  + 提案者が、そのプロジェクトの技術分野において、技術的な優位性を有することを具体的な根拠をもって提案書に明記してください。
  + 研究体制に再委託先又は共同実施先がある場合は、それぞれの役割分担も明示してください。なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施は、原則認めていません（ただし、資金の流れがない場合は除く）。
  + 技術研究組合等の組織が応募する場合は、可能な限り参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明示してください。例えば、役割分担を記載する場合には、下記事例のように、研究内容の後に分担企業等を付記するのも一つの方法です。
  + 複数のテーマで連携する場合は、連携先の役割分担、連携する意味などわかりやすく説明して下さい。

1. 「○○○○○の開発」　（○○株式会社）

［研　究　開　発　の　内　容］

　②「×××××の研究開発」　（国立研究開発法人□□大学）

［研　究　開　発　の　内　容］

１-３. 研究開発成果の実用化・事業化の見込み

* 研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化する計画（注１）、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力及び戦略等につき、概要を記載してください。なお、詳細は「研究開発成果の事業化計画書」（別添２）に記載してください。（研究開発終了後には、ＮＥＤＯが実施する追跡調査・評価に御協力いただきます。）

（注１）ここで示す“実用化・事業化”とは、当該研究開発に係る試作品、サービス等の社会的利用（顧客への提供等）が開始されること、又は当該研究開発に係る商品、製品、サービス等の販売や利用により、企業活動（売り上げ等）に貢献することを意味し、業務委託契約約款第２７条及び共同研究契約約款第２９条の「事業化計画」も含むものとします。

1. 本提案が採択された際に、提案時に記載した内容から変更があった場合には、ＮＥＤＯの本プロジェクト担当部に変更内容を提出していただきます。
2. どのような変更を行う場合にＮＥＤＯに説明する必要があるか、別途ＮＥＤＯと協議していただく場合があります。

* 複数機関による共同提案の場合は、機関ごと（大学等も含む）に記載してください。
  + コンソーシアム等において、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれの機関がどのような計画で何を担うのか明確化しつつ、一つにまとめて記載しても構いません。この場合は、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのかといった全体構想も示してください。
  + 大学等の研究機関は、当該プロジェクトの研究開発成果を実用化・事業化へと繋げるために企業との連携方針や成果移管に関する具体的な戦略を記載してください。

１-４.知財戦略等

* 知財戦略（知財の種類、数等の目標を含む）を具体的に説明して下さい。想定される研究開発成果、成果のオープンクローズ戦略、特許化する場合の出願国、企業との連携方針等について、産業界への貢献という観点を踏まえて現時点の考え方を記載してください。
* 特に共同提案の場合、GLがどのようにグループ全体をマネジメントして当該知財戦略を具現化するかの計画も示してください。
* 研究開発項目Ⅰ⑤課題横断型技術開発で評価技術を提案する場合は、知財戦略のみならず、デファクトスタンダード・標準等へどのように取組めるのかも記載して下さい。

１-５. 我が国の経済への貢献

* + 本研究開発成果が、燃料電池の普及拡大にどのように貢献するか、そのバックデータ（背景、数値等）も示しつつ、具体的に説明してください。

１-６. PEFC評価解析プラットフォームとの連携（PEFC関連の研究開発項目Ⅰ①～④及び研究開発項目Ⅱの提案に限る）

* + PEFC評価解析プラットフォームの活用に関して、提案する研究開発を加速させるために期待する事項があれば記載ください。
  + サンプル提供の想定時期や数量等を記載してください。

２. 実施体制

２-１. グループリーダー

　　グループリーダー：　所属・役職 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

　　※共同提案の場合も、本提案のリーダーとなる１名のみを記載すること

２-２. 管理者

　　研究開発責任者：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

　　経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*

事務担当窓口　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*（内線） FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*

※共同提案の場合は、機関ごとに記載すること

２-３. 実施体制図

（例　示）

「＊＊＊＊事業」実施体制

ＮＥＤＯ

委託

○○株式会社（中小企業）

・研究実施場所：

○○センター（大阪）

・研究項目：

○○技術実証

○○研究所

・研究実施場所：

○○センター（お台場）

・研究項目：○○評価技術

○○技術研究組合

・研究実施場所：

○○センター（つくば）

・研究項目：

○○技術の開発、企業６社（企業名記入）

Ａ大学

・研究実施場所：

○研究室（つくば）

・研究項目：

○○評価技術

再委託

○○大学（つくば）

△△技術

○○大学（つくば）

＊＊技術

（注）機関ごとに、研究実施場所、実施項目を記載すること。

提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

【体制一覧】

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数  （人） | 資本金  （億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１  ***従業員数、資本金は応募時点を***  ***基準としてください。*** | 大･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業等の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）、または、直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種  ※１ | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※２ | ※３ |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注１）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。

（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

　　　　　株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

２-４. 研究実施場所

* 研究開発を実施する場所と、そこに設定した理由を記載してください。（特に、一部を日本国外で実施する場合は、その理由は詳述してください）

（記載例）

集中研究所：○○○○○研究所

選定理由　：□□□□□

分担研究所：△△△△△株式会社

　　　　　　　△△△△△株式会社

選定理由　：□□□□□

３. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

３-１. 当該提案に有用な研究開発実績

* 研究開発内容の項目毎に、提案者以外も含む現在の国内外の研究開発進捗状況を示してください。
* その中で、提案者に含まれる全ての機関（再委託先や共同実施先も含む）の関連研究開発の実績及び位置づけを、具体的な事例（研究発表や論文、プレスリリース、製品開発実績等）も含めつつ説明してください。
* 国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、および本研究開発に携わる必要性を明記してください。

３-２. 当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

* 本研究開発テーマの遂行に必要な主な設備として、応募者が保有するものの状況とその用途を記載してください。

（例　示）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容  （使用目的・仕様等を記入してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

４. 研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

４-１. 研究開発予算と研究員の年度展開

* + 何の研究開発項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要なのか以下のような一覧表に整理してください。
  + 共同提案の場合、各社ごとに提案された研究開発分担項目及び必要経費を分けて記入してください。
  + 研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員数を記入してください。
  + 各年度の予算は、研究計画を遂行する上で必要となる金額を精査して計上してください。十分な検討なく各年度同予算額とすることのないようにしてください。

受託者

（例　示）

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | N1 年度 | N2 年度 | N3 年度 | 計 |
| １. ○○○○の研究開発  １-１. ○○○○の調査  １-２. ○○○○の開発  ２. △△△△の研究開発  ２-１. ××××の研究  ２-２. ××××の研究 | ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊）  ＊＊＊  （＊） |
| 合　　計 | ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊） | ＊＊＊  （＊） |  |

（注）

１．消費税は、研究開発項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究開発項目ごとに含めて計上してください。

２．提案者が基本計画に沿ってプロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。

なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあり、総事業費規模についてはＮＥＤＯが確約するものではありません。

４-２. 予算の概算

* 研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)）に定める経費項目に従って、記載してください。

(１) 総括表

　研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

①全期間総括表

　提案する全期間の機関・年度毎の経費を記載してください。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | N１年度 | N２年度 | N３年度 | 計 |
| １. ●●株式会社 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社□□ | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| うち再委託 | 国立大学法人□□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| うち共同実施 | 学校法人▽▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| ２. 国立大学法人　★★大学 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | － | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 学校法人△△大学 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | － | (\*\*,\*\*\*) |
| 研究開発項目①合計（１.＋ ２.） | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| １. ●●●株式会社 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社□□□ | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| うち再委託 | 国立大学法人□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| うち共同実施 | 学校法人▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| ２. 国立大学法人　★★★大学 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 研究開発項目②合計（１.＋ ２.） | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合計　研究開発項目①＋研究開発項目② | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(１０％) | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うちＮＥＤＯ負担総額 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うちＮＥＤＯ負担消費税等額 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |

(注)

１. 再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を()書きで記載してください。

1. 契約期間総括表

　当初契約期間となる最長２０２３年度３月末までの機関・年度毎の経費を記載してください。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | ２０２２年度 | ２０２３年度 | 計 |
| １. ●●株式会社 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社□□ | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| うち再委託 | 国立大学法人□□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| うち共同実施 | 学校法人▽▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| ２. 国立大学法人　★★大学 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 学校法人△△大学 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 研究開発項目①合計（１.＋ ２.） | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| １. ●●●株式会社 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社□□□ | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| うち再委託 | 国立大学法人□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| うち共同実施 | 学校法人▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*１ | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| ２. 国立大学法人　★★★大学 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 研究開発項目②合計（１.＋ ２.） | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合計　研究開発項目①＋研究開発項目② | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(１０％) | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うちＮＥＤＯ負担総額 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うちＮＥＤＯ負担消費税等額 | | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |

(注)

１. 再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を()書きで記載してください。

(２) 委託先／研究分担先／分室総括表

ア．企業等の場合

　研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)　参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

　研究開発テーマ：○○○○○

　●●株式会社

　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | N１年度 | N２年度 | N３年度 | 計 （積算内訳） |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| １. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ２. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ３. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| １. 研究員費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| ２. 補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| １. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ２. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ３. 外注費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ４. 諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注１） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費（注２） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 合計（I＋II＋III＋IV＋Ｖ） （注３） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(１０％)(注４） | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 総　　　　　計 | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

（注）

１. 間接経費は、中小企業等は２０％、その他は１０％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。  
なお、３分の２以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は２０%としてください。

２. 大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。

３. 総経費は、Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。

４. 応募者が消費税の免税事業者等※の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。

※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。  
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。

５. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

イ．国立研究開発法人等\*１の場合

\*１：国立研究開発法人及び独立行政法人

国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。

「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

研究開発テーマ：○○○○○

国立研究開発法人●●●●

(単位　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | N１年度 | N２年度 | N３年度 | 計 （積算内訳） |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| １. 備品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ２. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ３. 人件費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ４. 光熱水費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ５. 旅費 |  |  |  |  |
| ６. その他 |  |  |  |  |
| II．間接経費(注１) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 合計（I．＋II．＋III．） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(１０%) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計 | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |

(注)

１. 独立行政法人の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して３０%で算定してください。

２. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

３. 特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。

４. リサーチアシスタント等の身分を持つものを研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

ウ．大学等\*２の場合

\*２：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、

大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。

「業務委託費積算基準（大学等）」：（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

研究開発テーマ：○○○○○

●●大学

(単位　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | N１ 年度 | N２ 年度 | N３ 年度 | 計 （積算内訳） |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| １. 物品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ２. 人件費・謝金 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ３. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ４. その他 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| II．間接経費(注１) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計（I．＋II．＋III．）（注２） | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(１０%) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |

(注)

１. 大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して３０%で算定してください。

２. 大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。

３. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。

４. リサーチアシスタント等を研究員として登録することができます。詳しくは、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

エ．消費税の免税事業者等（注１）の場合

　消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記載してください。

　研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。

記入スペースが足りない場合は、分割して、事業期間における経費を記載してください。

　研究開発テーマ：○○○○○

　●●株式会社

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | N１ 年度 | N２ 年度 | N３ 年度 | 計 （積算内訳） |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| １. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ２. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ３. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| １. 研究員費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| ２. 補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| １. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ２. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ３. 外注費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| ４. 諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注３） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計（I＋II＋III＋IV） | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |

（注）

１. 消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。  
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。

２. 労務費，海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。

３. 間接経費は、中小企業等は２０％、その他は１０％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。

なお、３分の２以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は２０%としてください。

４.「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

(３) 再委託先／共同実施先総括表

再委託・共同実施先の種別（企業等・独立行政法人・大学等・免税事業者等）に応じて、ア～エの各様式を準用し、作成してください。その際、「再委託費・共同実施費」「うちＮＥＤＯ負担額」「うちＮＥＤＯ負担消費税等額」の欄は不要です。

４-３. 機械装置等の購入予定

* １０００万円以上の機械装置等の購入を予定している場合は、機械装置名称、台数、購入時期、装置概要、必要性を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 装置名称 | 台数 | 購入時期 | 装置概要 | 必要性、購入できない場合の影響 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

５. 類似の研究開発

５-１. 既に実施又は応募している公的資金による類似の研究開発

* 既に実施又は応募している、公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度、研究開発テーマ及び内容を説明してください。（再委託先等も含みます）

５-２. 既に実施している自己資金による類似の研究開発

* 本テーマNEDOから受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を示してください。
* 受託を希望している研究と、当該自社研究を明確に区別できることを説明してください。

連名提案の場合は、

『「○○　○○（代表者氏名）」、「○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』

として、連名提案者全ての代表者からの合意を得てください。

６. 契約に関する合意

* 「○○　○○（代表者氏名(注)）」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の契約に際して、ＮＥＤＯより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。
* また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

（注）：会社、法人としての代表者の氏名を記載ください。

別添2

○○年○○月○○日

**研究開発成果の事業化計画書**

***国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等の形を通じて、我が国の経済活性化の実現に努めるものとして、想定の範囲で記述してください。***

***複数の事業者による共同提案の場合には、事業者ごとにそれぞれ記載願います。その時、共同提案者間での役割分担についてわかりやすく記載してください。（図等を活用してもかまいません。）***

***共同提案やコンソーシアム等で研究開発を進める場合であって、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出しても構いません。また、この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想も記載してください。***

***大学等の研究機関は、本プロジェクトの研究開発成果を実用化・事業化へと繋げるために企業との連携方針や成果移管に関する具体的な戦略を記載してください。なお、自ら事業化することを計画している場合はその事業化計画を記述してください。***

　　　　株式会社○○○○○○

1. 実用化・事業化を行う製品・サービス等の概要

***自らが実用化・事業化する機関ではない場合であっても、本提案で提案する技術開発の成果がどのような形で社会実装されると描いているのかについて記載してください。***

1. 内容

***製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるか記載してください。***

1. 製作・実施等の制約

***製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。***

1. 用途（販売予定先）

***当該製品・サービスの想定される販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。また、自らが実用化・事業化するのではない場合には、どの様な形で製品・サービスが実用化されることを想定しているのかについて記載願います。***

2. 実用化・事業化への取組

1. 実用化・事業化に向けた計画等  
   ***プロジェクト期間******終了後10年間までの実用化・事業化を目指し実施する開発計画（開発拠点含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化・事業化能力等を記載願います。  
   また、当該委託・共同研究で行われる技術開発の内容以外で平行して行われるべき知財・標準化等の戦略や、その他実用化・事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容がある場合はそれらを具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。***
2. 実用化・事業化を考えるに至った経緯（動機）

***実用化・事業化開発を目指した背景等について具体的に記載願います。  
〈事業者における研究計画、事業計画等に基づき、どの様な背景で研究開発に取り組み、実用化・事業化を目指すに至ったのか記載願います。〉***

1. 事業として成功すると考える理由

事業の新規性、独創性、他との競争力、実用化・事業化までに想定される課題とその解決方法など具体的に記載してください。

1. 実用化・事業化計画に対する申請者内におけるコミットメントの状況  
   実用化・事業化計画について申請者内の販売部門など関連する事業部の責任者等との現時点でのコミットメント状況について記載願います。
2. 実用化・事業化のスケジュール

（１）「実用化・事業化に向けた計画等」で記述した内容を踏まえ、プロジェクト期間終了後10年間の想定される実用化・事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な実用化・事業化の段階に区分し、実用化・事業化の各段階が明瞭となるよう線表、矢印、記号等を用いて記述してください。  
なお、プロジェクト実施期間中から実用化・事業化を開始する計画がある場合には、その年度から計画を記述してください。

実用化・事業化の各段階において、実用化・事業化の中断や延期など、実用化・事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。

また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。

生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。

***プロジェクト終了後10年間のうち、実用化・事業化のステージに該当しない期間がある場合は本プロジェクトの終了後に、実施すべきと取り組みに関するスケジュールを具体的に記載してください。***

***その時、本プロジェクト成果として課題解決した技術が実用化・事業化に向けてどのような過程を踏んで実用化・事業化に進むのかがわかるように記載してください。本プロジェクトの次の段階でのボトルネックは何かを具体的に記載してください。***

***(記入例)***

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***年度*** | ***23　　年度*** | ***24　　年度*** | ***25　　年度*** | ***26　　年度*** | ***27***  ***年度*** | ***28***  ***年度*** | ***29***  ***年度*** | ***30***  ***年度*** | ***31***  ***年度*** |
| ***〇〇の開発***  ***△△の開発***  ***実用化企業へとの連携***  ***◎◎の実証***  ***製品設計***  ***設備投資*** |  |  |  |  | ***◎t/日規模の実証*** | ***▲サンプル出荷開始***  ***▲Tuki*** |  | ***○○設計完了▲***  ***▲Tuki*** |  |

***予想される重大な障害：***

***開発段階 ：～～～～～～***

***実証段階 ：～～～～～～***

***設計段階 ：～～～～～～***

***設備投資段階 ：～～～～～～***

3. 市場の動向・競争力

1. 市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

***実用化を目指す製品・サービスに関する国内と海外の想定される市場規模（百万円）を示し、その根拠を記述してください。〈現状、プロジェクト期間終了時点及びプロジェクト期間終了5年後についてそれぞれ記載願います。〉***

***申請者のみの市場規模にこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。***

***また、市場における申請者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください***。

***市場規模(国内／海外)*** 　　***申請者シェア(国内／海外)***

***例：現状 ○○○百万円 ％***

***プロジェクト期間終了時点 ○○○百万円 ％***

***終了後1年目（Ｈ　年度） ○○○百万円 ％***

***終了後2年目（Ｈ　年度） ○○○百万円 ％***

***～～***

***終了後5年目（Ｈ　年度） ○○○百万円 ％***

***市場規模算出の根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***

***シェア見通しの根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***